

経済・金融 フラッシュ

【韓国GDP】 まだ、力強さは見られない

経済調査部門 研究員 高山 武士

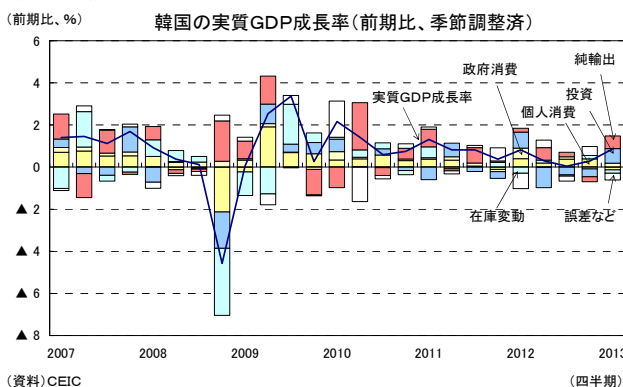
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:力強さの無い回復

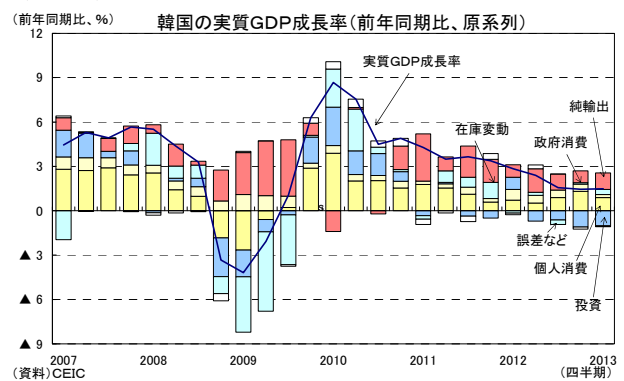
韓国銀行（中央銀行）は4月25日、2013年1-3月期の実質国内総生産（GDP）を公表した。前期比（季節調整済）で+0.9%の増加となり、前期の2012年10-12月期（同+0.3%）から大きく加速した（図表1）。ただし、前年同月比では+1.5%となり前期（同+1.5%）と同水準であった（図表2）。前期比で見ると改善しており¹、景気は持ち直しているものの、前年同期比で見るとまだ1%半ばの成長率であり、力強さの無い回復と言えるだろう²。

需要項目別のGDP成長率を前期比ベースで見ると、消費を除いて昨年10-12月期より改善した。輸出入に関しては、輸出が前期比+3.2%（前期：同▲1.1%）、輸入が前期比+2.5%（前期：同▲0.8%）となり、いずれも前期のマイナス成長からプラス成長に改善した。また、内需では、建設投資が前期比+2.5%（前期：同▲1.2%）、設備投資が前期比+3.0%（前期：同▲1.8%）となり、こちらもマイナス成長からプラス成長に転じている。そのため、投資全体でも前期比+2.9%（前期：同▲1.6%）より改善した。一方、消費に関しては、前期比+0.1%（前期：同+0.5%）と伸び悩んだ。政府支出は前期比+1.3%（前期：同▲0.6%）と改善したものの、家計消費が前期比▲0.3%（前期：同+0.8%）と落ち込んだことが要因である。

（図表1）



（図表2）



供給項目別では、主要産業である製造業が前期比+1.4%と前期（同+0.2%）から改善、建設業も+3.7%（前期：同▲2.0%）と改善したことが成長を牽引した。また、サービス業も前期比+0.7%

¹ 前期比では2011年1-3月期（前期比+1.3%）以来の成長率である。

² 韓国銀行は4月11日に今年の成長率見通し（改定）を公表した。2013年通年の成長率を+2.6%（1月時点の見通しである2.8%より下方修正）としており、今年前半で前年同期比+1.8%、後半で同+3.3%の成長を見込んでいる。1-3月期の成長率が前年同期比+1.5%であったことを踏まえると、今年前半の成長率が+1.8%となるためには、4-6月期に前年同期比で+2.1%程度成長する必要がある。

(前期：同+0.4%)と底堅く推移している。一方、第一次産業が▲4.5% (前期：同+7.9%)、電気・ガス・水道業が▲5.6% (前期：同+5.9%)と振るわなかった。

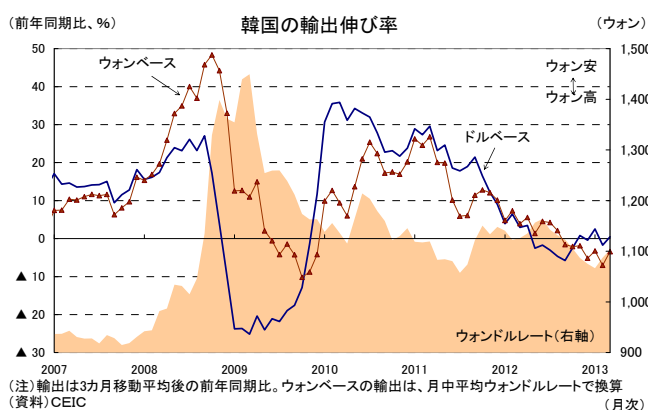
2. 今後：格差是正への取り組みが注目される

今期のGDPを見ると、前期比では輸出が改善、投資も持ち直すなど、輸出主導国の回復シナリオを歩んでいることが分かる。ただし、肝心の輸出が本格的に改善しておらず、月次ベースの伸び率(前年同期比)はほぼゼロ付近で推移するなど、伸び悩んでいる(図表3)。これが韓国の成長回復ペースを遅らせている主因と言える。今後については、一時期見られたようなウォン高という障害が解消されるなど、輸出環境が好転しつつあり、伸び率も改善していくと考えられる。ただし、為替動向や海外経済の低迷は依然としてリスク要因である。

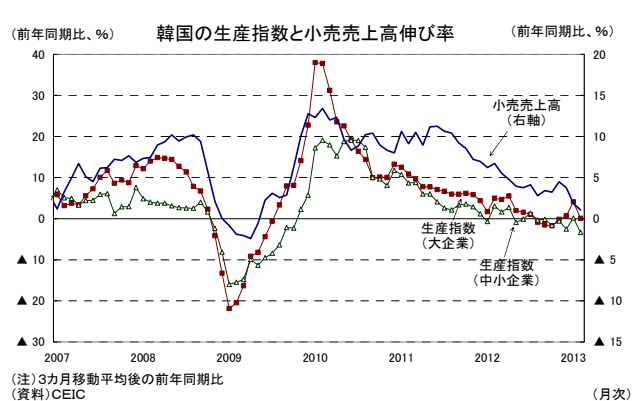
このような状況下で政府は19.3兆ウォン規模(約1.7兆円)の経済対策を発表した。これは名目GDP比で1.56%にのぼる大規模な対策ではあるが、景気低迷による税収減の補填分が大半で、純粋な支出拡大(景気刺激策)は7.3兆ウォン(名目GDP比：0.59%)に留まる³。韓国企画財政部(財務省)の推計でもGDPの押し上げ効果は0.3%と控え目である。実際、朴政権の掲げる格差是正への取り組みとしては評価されるものだが、自律的な景気回復を主導するには力不足で、期待される効果としては、輸出の伸び悩みを支える程度のものだろう。したがって、韓国経済の本格的な回復は、やはり輸出の改善を待ってからになると考えられる。

今後は、輸出が改善した後、それが内需の改善に結びつくかが重要になってくるだろう。特に、景気回復の過程で大企業と中小企業に格差が生じる可能性がある。例えば、円安による競争力低下という悪影響は大企業より中小企業で大きいことが懸念される。今は大企業・中小企業ともに低迷しているが(図表4)、すでにサムスン電子など業績の回復を見込むグローバル大企業もある。こうした業績改善が中小企業まで波及しなければ、消費の改善や賃金の上昇など、内需の回復は難しいと考えられる。また、格差是正を掲げる政権への不満も大きくなりやすい。この意味では、バランスの良い景気回復を実現できるか、上述した経済対策の効果などを含めて朴政権の手腕が問われている局面と言えるだろう。

(図表3)



(図表4)



³ 17.3兆ウォンの追加補正予算を編成したほか、簿外基金2兆ウォンの活用も盛り込まれた。経済対策の使途としては、税収減少の補填が12兆ウォン。支出拡大(景気刺激策)が雇用創出・物価安定・住宅市場支援で3兆ウォン、地域経済・地方財政支援で3兆ウォン、中小輸出企業支援で1.3兆ウォン。これによりGDPが0.3%押し上げられるほか、4万人の雇用創出が見込まれている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。